

Title	我が国における「社会主義制度下の商品生産と価値法則」論
Sub Title	
Author	平野, 絢子
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1960
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.53, No.4 (1960. 4) ,p.394(88)- 399(93)
JaLC DOI	10.14991/001.19600401-0088
Abstract	
Notes	学界展望
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19600401-0088

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

我が国における「社会主義制度下の 商品生産と価値法則」論

平 野 絢 子

社会主義制度の下における商品生産の必然性とその根拠、価値法則の概念規定、価値法則の作用範囲とその利用に関する活発な、又非常に多岐にわたる論争が、社会主義的経済計画が要請する価格体系の設立とからんで、社会的総労働の比例的配分を行なう経済計算のため労働生産物に対象化された人間労働の「価値を形成する実体」の分量——労働時間の計算の必要からいゆる「価値計算」として「価値法則」を利用しようとする動きを背景に有することは周知の事実であろう。ソビエトにおけるM・T・Sの改組、中国人民公社の展開など新しい情勢に照応して、社会主義各国において学界の一つの焦点となつてこの問題をめぐつて、我が国におけるその考察も一段と核心に入ったもようなので、最近の「経済学教科書」第三版の大幅修正という角度から諸見解を整理してみることもあながち無意味ではないように思われる。

動向を考察するに先立って、一九五六年以降特に凝集して行なわ

れたこの種の論争の、ソビエト学界における「中間的成果ないし結論」が「教科書」に修正して集約化された(第四分冊、邦訳一九五九年九月)点を列記しておきたい。

修正箇所ではまず従来の如く「社会主義制度下の商品生産の必然性を国家的所有とホルホーズ的所有の二つの形態の存在」に求める。従つて、ホルホーズが国家の統一買付で貨幣を媒介として譲渡する生産物、同じくホルホーズが国営企業から買う生産手段・個人の消費物資も商品である。ところで、このような「二つの形態の相互連関は……国家的所有の特質を規定する」(第四分冊七九三頁)。「すなわち「生産手段の国家的な社会主義所有へしたがってこれは一般概念の全人民所有とは必ずしも一致しない点に留意せられたい——引用者」は自分の労働の結果にたいする生産の従事者と企業との物質的関心とむすびついているような、労働力と生産手段の結合方法を予想しており、「国家は生産手段を企業にひきわたしてその利用と管理をさせ、各企業が等価原則にもとづいて自己の生産物を実現することによってこの生産物を生産するのに要した支出を補填するようにさせる」。このような国家的所有に「固有特質がある社会主義の条件のもとでは、生きた労働と対象化された労働とにたいする企業への等価補填はどうしても商品交換をおしておこなわれなわけにはゆかない」から、「所有の転換が行われなくても」その生産物は商品たということになる。但し「国営部分の内部で商品として流通する生産手段は、消費用商品や国営部分のそとで実現され

る生産手段に対して区別される本質的な特質がある」。それは所有者の交替が行なわれない、ということの他に「資材、機械設備供給計画にしたがつて商品流通が行なわれること、工場、炭坑、発電所などの固定フオンドは売買されず、もっぱら上級の国家機関の決定によって他の国営団体にひきわたされる、という形態をとること、である」と。そして論点の一つであった「社会主義下の特殊な商品」の性格規定については、「商品・貨幣関係の体系は広範な社会的分業と生産手段および労働生産物の私的所有にもとづいてい(第四分冊七八九頁)が、「社会主義のもとでとくべつな種類」の商品生産は、(1)生産手段の私的所有がない、資本家のいないということ、(2)統合した社会主義的生産者によって(国家・ホルホーズ)営まれること、(3)生産手段が社会的所有だから搾取がなく、かつ生産が無政府的性格を帯びないで、計画的発展をなす国民経済の中で一定の枠がはめられていること、(4)労働力は商品ではないし、土地とその埋蔵物は売買の対象になりえないこと(前掲書七九五頁)となつている。

明らかによみとれる第一版・第二版の論旨(或いはその基盤となつていた「ソ同盟における社会主義的経済的諸問題」の論調)に対するこの大幅な修正は、われわれに多岐にわたる問題を提起し、その解決は終極的には未成熟の「社会主義経済学」体系の確立を待たねばならないのであるが、われわれは先学にならつてこのよう

べき」(副島種典『社会主義経済学』三二頁)と断すべきであるとしてもまずそこには商品、価値、価値法則などの概念の内容規定の再検討の必要があるのではないであらうか。エス・ストルミリンの言うように、「社会主義のなかでもはや意味を全く失うか、或いは変えたある用語を資本主義の残りかすであるのにそのまま使用する」ことはないか。

副島種典氏がこれらの主張に対して「全く対立する見解の持主」(『経済評論』一九五九年九月号、二四頁)と自称され、我が国で最初に体系化された著書『社会主義経済学』でも、又「いわゆる『国民経済の計画性ある発展の法則』について」(『経済研究』第八巻第四号三二七頁)、「社会主義社会では生産物ほどの程度に商品か」(『経済評論』一九五八年九月号、二九頁他)他で、「商品関係を残すホルホーズ的生産をもふくめて社会主義社会における生産の非商品生産であることを確認し、もし「中間的成果」のいうところの商品が氏のいわれるような「資本論」で分析された商品とことなる」ことを含むならば、まさしく「生産物は商品の外皮を保つ」と規定すべきであると主張されていることは周知の如くである。このような論旨は藤田整氏「ソヴェト社会主義社会における価値概念」——ソヴェト経済学界における最近の論争との関連において——(『一橋論叢』第四十巻第六号)においてもみられるところである。氏はマルクス経済学におけるカテゴリーの歴史性を強調し、マルクスが「価値、価格、貨幣等の商品経済の諸カテゴリー」が社会主義にお

いて消滅し、かわって価値の実体内容である労働時間が価値という倒錯した物神的形態においてではなく、そのまま直接に経済計算の単位として登場する、と主張した基本的命題は、「現実の社会主義のうちに生ずる何らかの新事態によって修正されるものではない」(八七頁)と強調される。そして、二つの社会主義的所有形態の存在に商品関係の成立する条件を求め、「現段階のソヴェト経済における経済計算の性格は、全体としてみれば、価値計算と直接的労働時間計算との中間的形態であり、それは移行期のソヴェト経済の基本的性格だということとなる」(九一頁、傍点引用者、ここでは二つの所有形態は移行期における現象ということになる)。更に氏はソヴェトの論争にふれて、「抽象的労働と価値とを直結している」リフシツ、クロンロードらが、「貨幣との交換によって生産物が実際に商品に転化する」という規定は『資本論』の原則からして生産物が商品となり貨幣の発生の必然性に至る理論体系の考察なしに、「貨幣と交換される生産物」という条件を切りはなして商品規準とすることは極めて問題であると指摘される。そして、商品ではない生産手段の価値、正しくは、その労働支出計算に関する理論的説明が不足していたスターリン説の批判が、そのかぎりでは正鵠をえているが、商品性の論証を「生産手段も又抽象的労働が対象化された労働生産物であるかぎりにおいて価値をもつ」という命題から出発して、「価値法則は商品生産の法則という命題の形式的適用」により生産手段も商品である、という結論をひき出し、という「商品経済」

とくに資本主義の場合の命題を無批判的に社会主義の場合に援用した(九三頁)誤謬を犯した。それは労働の支出と価値を直観した所から生じた、と説明されている。又オストロヴィチヤノフが商品生産の必然性を二つの所有形態の並存に求めながら、社会主義経済の統一性が、一切の生産物の商品性を規定するとしている考え方を批判し、「彼も又生産物の商品規準の考察においてソヴェト社会主義経済を資本主義経済と同一視」(九五頁)する誤りを犯したということになる。藤田氏の見解の特徴は、二つの所有並存を「資本主義と単一の所有形態のものとなる社会主義」との移行期乃至中間段階として規定しているところであり、又『資本論』において資本制的取得様式たる「私的所有」Privateigentumと、生産手段の単一の所有形態にもとづく生産様式における取得様式たる「個人的所有」Individuelles Eigentumの区別がなされており、「工業的消費財を商品ではなく単に生産物として取得するとは、ここにいう個人的所有のことにはかならない」(九四頁)という点は、資本主義経済と商品経済とを問題にする場合興味ある指摘である。

先に「社会主義経済における商品生産と価値法則」を発表された富岡裕氏の近作「社会主義社会における生産と経済計算との特有の性格」(愛知大学法経論集)第二九号、一九五九年十二月)は副島氏の見解の線に立って社会主義生産が本質的に非商品生産であることを論証し、『教科書』第三版に示されたような見解は「ソ同盟の経済学者達が、マルクス・エンゲルスの命題と食いちがってみえる

ソ同盟の現実の前に茫然として彼らの科学的経済理論に直接依拠することを断念し、そのために現実の社会主義経済の科学的特徴づけに失敗した」結果ではないか、という問題提起を行なっている。氏は『資本論』の商品の諸条件を綿密にあとづけて、「商品生産に必要な生産手段の私的所有とそれにもとづく相互に独立した私的労働という条件が欠けている」社会主義社会では、「個人的労働が総労働の構成部分として」はじめから直接に社会的労働であり、「社会的分業の諸環を形成する企業間であらうかの形態で相互に活動の交換が行なわれても」「それは商品生産者に固有のものでは決してない」ことを強調される。「等価交換であるためには、交換は必ずしも商品交換でなければならないことではない」(前掲書一六二頁)。

したがって「単一の全人民的所有に統一された純粋な社会主義社会」における「生産物の商品形態と不可分離な物神性をかなぐりすたつたこのような生産物を経済学的な意味での商品とすることはできない。それは商品となる必要はなく、商品となることもできない。そしてこのような社会ではもはや経済学的意味での価値について語ることはできない」のである(傍点引用者)。そして氏は二つの所有形態の並存という事情が「コルホーズは原則的には商品生産者でありえない」にもかかわらず、交換を経てはじめて異なった所有主体国家に「使用価値」として役立てられるために譲渡されその生産物は商品となり、「資本論」の商品とはちがった特殊の種類(一六五頁)の「商品」流通がさけられないものとして現われる、と説

明される。それら及びその結果としてコルホーズ及びコルホーズ員に対して特殊な商品となった国营企業の商品性を得る経過は、「消費資料を生産する国营企業の生産物が労働報酬として貨幣支払をうけた労働者によって購読される場合とを峻別すべき」である(副島氏が論文を批判された点として)とされる。「貨幣支払はすでに労働力の価値の貨幣表現としての資金ではなく」「貨幣という形態をとっていてもそれは本質的には労働証券」ということになる。更に「貨幣計算と価格はコルホーズの農業が優勢に行なわれている段階で、企業の『原価計算』、企業の損益査定、および企業の点検と管理のために全くたんなる計算と社会的統制のためにあるのにすぎず、価値法則、価格法則によるものではない。」「現段階の経済計算の性格も本質的にはそれが価値という物的な媒介的な形態を迂回して間接に計算されるのではなくて、計画的に測定されるかぎり、それは本質的には直接計算と規定して差支えない」(一八〇頁)。「ループリを単位として労働時間を測定するのは、国民経済の統一性がそれを要求するからであり、又過去の様式の継承がここにいるからである。」「価値形態が利用できないと客観的計算ができないのでは決してなく、その逆で価値法則を克服してこそ客観的計算が可能となる」のである(一八四頁)と。

我が国において「社会主義社会の商品生産と価値法則」論争に対する態度にこのような「批判的」な線をひいた一連の見解が期せずして現われたことは極めて興味深い事実である。筆者も未熟である

が「論争」におけるいわゆる社会主義のもとでの価値と価格が「資本論」体系の商品論と明確に峻別されねばならないのにも拘らず、直接的な社会的労働の支出を「価値規定」として価値におきかえる論理を批判し、その点からしてこれら一連の見解と共通する立場をとった(「社会主義的所有の二つの形態と価値法則」(一)、「集团的所」と「差額地代」(「経済学年報」3)参照)ものであるが、そのような意味で問題点を指摘して以後の考察に資したいと考える。

現在のソビエト学界の「中間的成果」(前出の「教科書」第三版修正に集約される)に対するこの一連の批判的立場は、マルクス経済学の基礎範疇としての価値・商品概念の内容規定にその根拠をおいていることはすでに示した如くであるが、問題はその凡てが二つの所有形態の間に交換される生産物を「特殊な商品」として認める場合、その「商品」の性格規定が論文をそのままうけて十分説得性を持ちえないのではないかという点である。すなわち、その商品が「資本論」の商品」と別個のものとする時は、「資本論」の商品と別個の商品を認めることとなり、その性格規定なしにその商品性を云々することは不十分でありここに論文の批判される点(換言すれば現在のような討論とその「ゆきすぎ」?の結果を生じた)があるからである。又その「特殊な商品」は「資本論」の商品の条件があるいは捨象されあるいは限定されているものとして、考えられる場合(私見では論文の背景にある特殊商品の性格規定はこの線にあると思われるが)、それは資本主義経済に対する商品経済の問題

題(歴史的にも理論的にも)として、又集团的所々の社会主義的性格、及びその段階の理論的位置づけとその関連で更に体系的検討乃至考察が必要であることはいうまでもない。更に「教科書」の如くまず直接には二つの所有の存在に商品生産の必然性の根拠を求め、そのような事情が国家的所々に固有な特質を附加し、各企業の再生産過程に等価補填の必要性を与えるから、商品交換を通じて等価原則が貫かれねばならない、とする考え方においては、その「固有な特質」を規定するメカニズム及びその内容の論理的究明と、そのような段階における「商品」の内容規定が厳密に行なわれなければならないであろう。列記されている「商品の特殊性」の条件はそこから、何れも体系的に明らかにしてはいないと考えられるからである。

又「論争」に対する賀健三氏の次のような批判がある。「社会主義計画経済のもとで社会の必要のために生産物の生産が行われる社会で妥当するはずのない価値法則」の妥当性をめぐってさまざまの互いに矛盾する解釈が行なわれている(「ソヴェト経済の研究」一九五八以下)が、それは「ソ連経済の混乱を価値法則の概念で整理する試みの不毛性」を表わしている。「貨幣を媒介として売買交換されるという理由だけで商品性を基礎づけようとしている態度」をとる論文の論旨に対して「価値法則を労働価値法則の意味に解釈し、商品の価格がその生産に必要な社会的人間労働量を反映するはずであるとして商品財の価格もまた価値法則の作用のもとにたつと

いう現在の論調の方がマルクスのである(「二二三頁」)。しかしこの「マルクスの解釈をソ連の価格現象にとりいれる試みは、理論としても無理であるし、現実の理解のためにも少しも役に立たないであろう」(「二四頁」)と。まことに諸概念規定の厳密な再検討こそ「社会主義社会に資本主義の概念をもちこむことのみならず」、によって不当に混淆している討論の整理と同時に社会主義経済学の根本問題解明への手がかりがあると思われる。

先にソ学界「論争」の詳細な紹介をされた山田寿太郎氏の近作「社会主義における生産物の商品性」(大阪市立大学経済研究所「研究と資料」9一九五九年十二月)において、社会主義段階で労働支出の直接計算が不可能であること、価値と価格の乖離が必要であり、それで、価値カテゴリー(「価値形態」と区別される)が必要であるために

「(1)社会主義における価値カテゴリーの必然性と価値形態(交換価値)との混同

(2)商品交換における等価交換と等価原則(等価補償ないし等価原則にたつ配分)との混同

がなされ、そこに社会主義の生産物の本質の解明に混乱がおきてい

る旨の整理は前掲の系列と関連してまさに現在の「論争」とその「批判」に新しい展望を与えるものといえよう。

「注」いうまでもなく、この論旨は「ソヴェトにおける社会主義の経済的諸問題」の論調に対する批判から出ているものでもあり、そのうち主な討論会、論文で邦訳の出たものは次の如くである。「経済学教科書の改善のために」(ひらかれたモスクワ大学経済学担任教授の討論会)(一九五六年五月)、抄訳「経済評論」一九五八年一月号。「ソ同盟における価値法則と価格形成の問題」についての討論会(一九五六年一月)、社会主義政治経済研究所「研究資料」Vol. Iの2。「ソ同盟国民経済における「価値法則とその利用の問題」にかんする討論会」前掲研究資料 Vol. IIの2及び3。木原正雄訳編「価値と価格の理論」——ソヴェト経済学会の論争と成果——には主要論文一一と前記二つの討論会が収められている。紹介としては前記野々村・岡「社会主義のもとでの価値と価格」一九五八年四月、同じく前掲山田寿太郎「社会主義社会における商品生産と価値法則」(一九五八年二月)他。中国については山内一男「社会主義下における価値法則の作用に関する中国での討論」(「経済研究」(一橋)第九卷第三号(一九五八年七月)、金丸一夫「中国経済学界の経済法則に関する研究および論争について」及びその文献目録「国際問題紀要」第二六号(一九五八年二月)、拙稿「社会主義的所有の二つの形態と価値法則」(三田学会雑誌第五「巻第一〇号、一九五八年一〇月)、元璉、藤文「経済学界における商品生産と価値法則にかんする討論」中国科学院経済研究所「人民公社化後の商品生産と価値法則問題の討論状況」邦訳、大阪市立大学経済研究所「アジア研究資料」No. 1(一九五九年三月)がある。